

地域支援プロジェクト 地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな「実践型教育プログラム」の開発 : 2017年度 (平成29年度) 報告書

著者	稲谷 ふみ枝, 橋 佳代, 片平 千智, 永福 美保子
ファイル (説明)	[表紙] 目次 学長/研究科長メッセージ 第1章 第2章 第3章 第4章 最終章 [奥付]
URL	http://hdl.handle.net/10232/00030092

1. 地域支援プロジェクトの総括と8年間の活動実績

平成22年度からスタートした活動は、地域での多くの心理支援の現状を把握することに役立ち、それらの課題に対して心理臨床的ニーズと支援のあり方を再考させる機会ともなった。そして、8年間を通じた活動によって、到達した目標とは、1. 学術的研究と実践を「架橋する」、繋ぐための活動、具体的な活動のコンテンツ化、プログラム化、そしてパッケージ化を試みること。2. 地域のニーズに寄り添うために、島嶼の特徴に沿ったデリバリー方式を工夫すること。3. 臨床心理学の専門家・実践家を育てるうえで、先進的なアクティブ・ラーニングを導入し、座学では得られない人や国との交流を通して、文化的な価値観を滋養し、社会に通じる訓練と評価を継続すること。4. 実践を報告書やホームページなどを通じて、社会や学術領域に向けて情報発信していくことであった。

【H22年度】

平成22年度は鹿児島県内6箇所（伊佐市、霧島市、鹿児島市、奄美大島、種子島、枕崎市）で、地域支援としての講演会を実施することができた。講演会後に実施したアンケートにおいては、全地域で高い評価を頂いた。今後、専門職大学院としての地域貢献の在り方を検討する上で、離島を多く有する鹿児島県ではデリバリー方式での地域支援は非常に重要であると考えられる。また、平成22年度の諸活動を通して、地域の対人援助の専門家からの臨床心理士へのニーズも把握することができた。地域の専門家からの臨床心理士へのニーズは高く、心理臨床的地域支援のできる臨床心理士養成のための実践型教育プログラムの開発を目的としている本事業の成果への期待は大きい。また、国内および国外視察を通じて、地域支援と実践教育を結ぶための知見を多く得ることができた。国内視察からは、大学院における心理臨床家の実践養成教育に関するユニークな取り組みを知ることができた。また、スウェーデン県 BUP（児童青年精神科医療）の活動は、地域支援と実践的教育の両方の要素を兼備し、教育方法や教育マニュアルなども充実しており、本事業を通じて本邦に紹介・導入する意義を強く感じた。

本事業は、伝統的な心理臨床的支援である相談者が来談する形式を越えて、教員が積極的に地域に働きかけ、実際に地域に出向いていくデリバリー方式と呼ばれる地域支援アプローチの展開を目指す。その目標は、デリバリー方式に基づいた様々な形式による地域支援を実施しながら、実践的臨床技能を大学院生に修得させるという「実践型教育プログラム」の開発にある。今年度の実績を踏まえた次年度は、地域支援活動のさらなる展開を行うと共に、次々年度（平成24年度）に向けて

第4章

教育課程に選択演習科目として「地域支援臨床心理実践論」等の設置を目的とした教育プログラム開発を検討していきたい。

地域支援活動は、良質な活動を継続できてこそ意義があり、より長期的展望に立って本事業を展開する必要性を改めて感じる。各地域における心理支援のニーズをよく理解して、本研究科が提供できるノウハウや具体的支援を丁寧にマッチングさせていく過程自体が、学生への実践的教育として有効な役割を果たすのではないかと改めて思う次第である。(土岐, 服巻, 上原, 川口, 富宿)

【H23 年度】

平成 23 年度は、平成 22 年度に引き続き、デリバリー方式による支援活動を継続して行った。本年度の対象地域は、昨年度活動した地域から連携を深めながら今後の活動の展開が見込まれる鹿児島県内 4 箇所（伊佐市、枕崎市、霧島市、鹿児島市）とした。

昨年度の支援活動の形式は、講演会形式のみであったが、本年度は講演会形式に加え、事例検討会形式での支援活動も試みた。講演会の内容は、昨年度のアンケート結果を基に昨年度の内容を発展させたものとなった。支援対象は、地域の対人援助の専門家に加え、地域で対人援助のボランティアに関わっている学生も対象にした。地域の専門家の領域は、各地域によって異なっていたが、医療、福祉、教育、行政と多岐に及んだ。支援活動全体の参加者数は、昨年度が計 309 人を大幅に上回る計 481 人であった。

本年度の新しい試みとして、事例検討会形式での支援活動を伊佐市と枕崎市にて行った。今回の事例検討会では、事例に対する理解の仕方、対応の仕方の共有だけでなく、他機関・他職種が連携して支援していくことの重要性を共有することができたとの感想を多く頂いた。講演会形式に加え、事例検討会形式による支援活動を実施したことで、地域の専門家をエンパワメントし、地域の力を充実させるという本事業の目標達成に近付けたと考えられる。

本事業の支援的側面は、伝統的な心理臨床的支援である相談者が来談する形式を越えて、教員が積極的に地域に出向き支援を行うというデリバリー方式と呼ばれる地域支援アプローチの展開を行うことである。平成 23 年度は、講演会形式に加え事例検討会形式での支援活動を行ったが、様々な地域で様々な支援ニーズがある中で、地域との信頼関係が築ければ、さらに踏み込んだ支援展開ができるという、ある意味当然のことを再確認できた。地域支援は、専門家が一方的に行うものではなく、地域と共に作り上げていく双方向的な実践だからである。該当地域の状況やニーズを知り、地域の努力に敬意を充分払いながら、丁寧な信頼関係を築くことが、地域支援における共通テーマであるし、支援を進める上で時間的・空間的な配慮が必要になる。本事業は、地域支援を受け入

れた経験がある地域、ないし、教員がすでに支援に着手している地域から選定したが、いわゆる本事業を行う上で、新地域と開拓的連携を実施するための必要事項や手順なども見えてきたように思う。活動実施計画のマニュアル化を含めて、この詳細についての検討は次年度の課題であると思う。

地域支援活動は、良質な活動を継続できてこそ意義がある。より長期的展望に立って本事業を展開することが望まれるわけであり、本研究科が提供できる専門的技術やノウハウを具体的支援に丁寧に変換していくプロセスが重要になる。(土岐, 服巻, 上原, 川口, 山下)

【H24 年度】

本事業は、本研究科専任教員が実際に地域に出向き支援活動を行うというデリバリー方式による地域支援アプローチを展開すると同時に、大学院生がそのプロセスに参加することにより「臨床心理的地域援助」を実践的に学ぶという臨床心理士養成を目指した教育プログラム開発を目的としてきた。従来の臨床心理士養成大学院の教育課程においては、「心理アセスメント」、「心理面接」といった基本的な臨床技能の育成のため、相談者が相談機関を訪れるという来談方式の心理援助について学内実習ならびに学外実習が行われてきた。そこで、本事業は、「心理アセスメント」、「心理面接」に次いで、心理臨床実践の第3の柱とも言うべき「臨床心理的地域援助」に必要な実践的臨床技能の育成を行う方法論を構築し、教育プログラムとして具現化する試みであった。

初年度である平成22年度に行ったデリバリー方式の講演会からは、さらなるニーズとして、事例検討会やコンサルテーション、そしてスーパービジョンといった専門職としてのスキルアップ研修機会の充実が求められていることがわかった。次年度である平成23年度に行ったデリバリー方式によるスキルアップ研修を中心とした支援は、最終年度である今年度に行った啓発活動や当事者のニーズに沿った支援活動へと結実した。地域支援活動は、3年間で18回を数え、延べ1,034名を対象に行われた。また、参加学生は延べ54名に上った。本過程において、学生が実際に支援活動に参加する機会を得て、事前学習・実践・事後学習の三段階を踏む「地域支援演習授業モデル」の結実に至ったのは、大きな成果だった。

さらに、遠隔地と大学をインターネット回線で結ぶ最新式の MICT (Mobile Information and Communication Technologies) は、地域支援と大学院教育の新たな融合の可能性を秘めている。本システムにおいて、デリバリー型の地域支援と併行して物理的距離(約80km)を隔てた大学内で授業を行い、地域と大学を結んだ同時意見交換やディスカッションが可能となった。地域支援の視点からは臨床心理学的専門性のユビキタスな活用、そして、実務教育の視点からは半対面式と言っ

第4章

てよい臨床的シミュレーション教育，実習型チュートリアル教育，演習授業と実習授業のインターフェイス，ポートフォリオ活用による自己評価を導入できる教育的可能性を示せた。

MICTを通じた支援は，家族療法の文脈から読み解くと，アウトサイダー・ウィットネス・グループという高度のチーム性によるポストモダンな心理支援が最も近い形式である。アウトサイダー・ウィットネス・グループとは，支援者グループが被支援者グループを一方向的に観察・指導するという関係が否定され，地域側も大学側を観察・指導を行う。そして，大学側の話し合う過程や多様な意見，相互の人間関係もが地域側に曝され，今度は地域側で再度話し合われる。このように，アウトサイダー・ウィットネス・グループは，支援者グループの専門性の優越よりも，二者グループ間のナラティブ（生きる物語）の交わりの優越が強調され，地域側の主体的な意見選択が可能となる。学生は，安全・安心面が保障され，支援者をヴァーチャルに体験しながらも，併行して地域側から教育を受ける貴重な場として機能するように思う。

本事業の結果から，対象院生にとって地域支援活動への参加は，より実践的な学習機会となったことが示された。大学院生は，事例理解を深める過程で，多くの地域支援者の力量や支援の実際を知り，支援に必要な知識・技術不足という現実には圧倒される。しかしながら，臨床心理学的専門性をもって査定・面接を行う重要性を再確認し，また，コミュニケーション技量を学生同士が相互に高め，共同学習を行うことによって学習意欲を向上させる点が肝要であると思われる。今後は，MICT（Mobile Information and Communication Technologies）およびFICT（Fixed Information and Communication Technologies）の導入を交えて，専門職大学院としてさらに洗練された実務教育の充実を目指していく。（土岐，服巻，上原，川口，江口）



講演会の様子

【H25 年度】

2013年度の地域支援プロジェクトには、多くの新展開があった。第1の展開は、心理的地域支援へのニーズとして、発達障害児・者への理解や対応が地域から多く求められていることがわかった点である。地域では領域を越えて、発達障害児・者の理解と具体的対応について知りたいという声が増しに大きくなっている。今年度はバラエティに富む地域支援活動の中でも、特に発達障害児・者支援に係わる活動を重点化し、伊佐市・霧島市を活動拠点として位置付けた。第2の展開は、本プロジェクトが年度当初に掲げた『見える化』の推進である。各活動は、支援計画と教育計画を基にしたパッケージ化を行ったが、将来は様々な支援パッケージをメニュー化し、地域行政や修了生が支援を選べるようにしたいという目論見であった。また、各教育内容をコンテンツ化していくことで、誰でも活用可能な実践的な教育内容にリテラシー化を目指し、地域行政や専門家、ひいては学生、地域住民が広く活用できることを想像した。これは数年単位で開発していく必要があり、『コンテンツ化、メニュー化、リテラシー化』という方向性が明確になった。

第3の展開は、プロジェクト・スタッフに新たに小澤講師が加わり、企画・運用ならびに研究結果の分析力が格段にアップした。第4の展開は、土岐プロジェクトリーダーが拠点活動に係わってきた伊佐市で、修了生が発達支援の拠点である伊佐市トータルサポートセンターに就職し、今年度からは地域の専門家として本プロジェクトを支えてくれたことである。支援活動が縁となって就職をした学生は他にも複数いるが、本プロジェクトは、大学と地域における人材マッチングという点でも、ユニークな活動だといえる。

本研究科は、今後も継続して地域との連携を強化し、同時に、超実践的ともいえるオリジナルな実務教育を展開していきたい。専門職学位課程として、大学院生が通常の実習のみならず、地域支援という特殊な現場体験を通じて、『自ら学ぶ力』をはぐくみながら主体的に学習を行い、地域文化に慣れ親しみ、チーム意識を育て、コミュニケーション能力や支援実行に関する能力を互いに磨き合えるような実践教育と教育研究を積み重ねていければと切に思っている。

今後、地域支援プロジェクトは、『コンテンツ化、メニュー化、リテラシー化』というナレッジ化（知識教材化）を見据えた方向へと進み、現代社会の心理的ニーズに即した『見える化』は、私たち教育者の課題ともいえる。臨床心理学的技術や支援ノウハウの指導的伝承に頼るだけでなく、支援プロセスを明文化し、技術やノウハウをナレッジとして整理をしていく必要があり、そうできれば、初学者や地域の人たちに対しても“熟練するためのポイント”を差し示せるのではないだろうか。こうした実践教育は、短期的に進められるわけではなく、卒後を見通した中長期的な人材育成の一環として進める必要があるように思う。本研究科は、実務教育の新しいあり方を発信し続けていきたいと思っている。（土岐、服巻、小澤、川口、江口）

第4章

【H26年度】

地域支援プロジェクトは5周年を迎え、大学内外の方々のご支援を受けつつ、事業の幅を広げてきた。地域の方々との出会いを通じて、自分たちが貢献できる可能性を知り、共に手を取りながらの提案や実践を通じて、私たちは確実な手応えを得ることができた。信頼関係ができると、大学院生の活動参加も温かく受け止めていただき、この活動の意義も認めていただけたように思っている。

2013年度から行ってきた本プロジェクトの実践教育の「見える化計画」は、支援計画および教育計画・活動実践・事後指導を基にしたパッケージ化に始まり、今年度は広報された支援活動の案内を見て大学院生が主体的に参加するという「メニュー化」、活動ごとの教育資料の作成やビデオ教材といった視聴覚資料の開発などの「コンテンツ化」「テキスト化」に着手することができた。この試みをさらに発展させて、私たちが各種地域支援のパッケージを地域に対して示すメニュー化や、教育内容のコンテンツを増やしていき、その中から広く地域の方々が活用できるような形にわかりやすく変換していくリテラシー化が進めば、地域と大学が知を共有するという「ナレッジ化（知識教材共有化）」を見据えることができるのではないかと夢想したりする。

本学が積極的に進めるアクティブ・ラーニングにおいても、従来の指導的伝承に依拠した受け身の教育方法ではない、実践を通じて大学院生の臨床的関心を向上させ、大学院生が自発的に知識や技術、方法論に自由にアクセスできる学習システムを構築する必要がある。MICT、教育プログラム、オンデマンド学習、インストラクションビデオはその一端であることをご理解いただけると確信している。

また、RIFCR研修では、初めて大学を拠点として地域の専門家の方々に集っていただくという「センター方式」での活動を実施することができた。そして、地域カウンセリングも複数回実施することができた。私たちの専門職大学院支援室が、地域からアクセスしやすいポイントになることも今後の課題といえよう。ストックホルムなどの先進地から学んだ成果を応用していきたいと考えている。本プロジェクトは、伊佐市、霧島市といった継続活動をはじめとして、今年度も鹿児島市、日置市、中種子町、岩手県、京都市、沖縄県といった幅広い地域で実践することができた。（土岐、服巻、小澤、平田、江口）

【H27年度】

この地域支援プロジェクトが開始して、本年度で早6年目を迎え、本研究科では今年3名の専任教員の交代があり、地域支援プロジェクトのスタッフも大きな入れ替えの時期となった。昨年度の報告書では、地域支援プロジェクトのコンセプトの一つとして、大学側は臨床心理学実践に関するミニマムな専門性を提供する役割を担い、地域の方々を主役とした活動を行うという実践形態について述べた。これまで培ってきた、地域と大学との繋がりをもとに、あくまで地域の方々を主役とした活動であるという視点の重視によって、専門家個人の能力や関係性に依存しすぎない、汎用性の高い支援プロジェクトの継続へと繋がってきたものと考えられる。

本年度の新たな取り組みとしては、高齢者領域への支援活動の展開、今後我が国の高齢化率が急速に進行してゆくことはかねてより指摘されてきたが、認知症をはじめとした高齢者への具体的な対応策について、地域の中で十分な知識と経験が根付いているとは言えない状況でもある。これまで地域からのニーズが高かった活動としては、発達障害領域への支援があったが、これに加え高齢者への支援活動のニーズも明らかとなり、今後の本プロジェクトの大きな柱の一つとなってゆくことが期待される。

また、本年度は国際交流として、スウェーデンより河中先生、オランダよりビッキー先生など、本学に国際的な研究者・実践者をお招きする機会に恵まれた。これまでは本研究科教員が海外に出向き、先端的な地域支援に関する情報収集を行ってきたが、海外からこの鹿児島へ先生方を招聘するという新たな交流へと展開させることができた。研修会への参加者からの満足度も高く、今後のセンター方式の地域支援活動の充実として、海外講師招聘の努力を重ねてゆきたいと考えている。

臨床心理士を目指す大学院生への教育活動としての側面も、継続して重視している。心理検査をはじめとした教育コンテンツは、大学院生の基礎的な学習内容として、正規の授業内容と連携しての活用が始まっており、また、学生を実際に地域に派遣し、対象者と接する機会も増えてきた。これまでは、探索的な教育研究事業として、そのあり方を探求してきた本プロジェクトであったが、今後は専門職大学院としての正規のカリキュラムへの統合への道筋が見える段階に入ってきた。臨床心理士の基本業務の一つである「臨床心理学的地域支援」に対する、実践的な教育カリキュラムが提示できるよう、今後も活動を続けてゆきたいと考えている。(小澤, 高橋, 稲谷, 平田, 江口)

第4章

【H28年度】

本年度はこれまでの活動を継続すると共に、国際交流にも昨年度から引き続き重点を置いて活動した。アメリカから稲田先生，マレーシアからガン先生，フランスから福先生をお招きし，先端的な技法を学ぶと共に，国際的な視野での地域支援のあり方について検討する機会となった。これらの活動を通して，研究科教員のもつリソースとしての国際的なネットワークを，地域支援の中に活かすことができたのではないだろうか。参加者からの満足度も高く，今後も国内外からの講師招聘の努力を重ねてゆきたいと考えている。

臨床心理学的地域援助に関する教育としては，心理検査のコンテンツ化や大学院授業の連携が安定的に運用され，本プロジェクトの独自性のある成果となっている。2015年9月に成立し公布された公認心理師法により，我が国でも心理職の国家資格化が行われることになっているが，公認心理師の業務としても，「心理に関する支援を要する者の関係者に対する相談及び助言，指導その他の援助」，「心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供」が明記されており，地域支援活動としての業務を担うことが重視されている。我々がプロジェクトの中で培ってきた教育内容は，臨床心理士のみならず公認心理師養成においても，地域援助に関する教育のひとつのモデルとして採用されうる発展性の持つものではないかと考えるところである。

現在，国立大学に対しては，グローバル化や人材養成機能の見直し，地域貢献の強化など，様々な課題が突きつけられている。上記の国際的な地域実践に関する国際交流の継続によるグローバル化への貢献，大学院生はもとより地域で活躍する既卒生や学び直しを求める社会人への研修機会の提供，そして実際の臨床心理学的支援活動による地域貢献など，多くの課題に应运えてきたと思われる。（小澤，高橋，稲谷，小原，江口）



研修会の様子